

日時 平成24年7月27日(金)14:00~16:30
会場 ホテルニューオータニイン札幌 2階北斗の間

1 開会・挨拶

【浅村】

- ・開会案内

【杉岡】

基本的に、まちづくりは小学校区単位で具体的な取り組みとマネジメントの仕組みづくりが課題となっています。それを巡った人材、組織の必要性が顕在化しており、社会変化を見越して必要とされる課題についてコミュニティレベルで検討することが必要になると考えています。

まず、ビジョン全体構成から確認しながら議論を進めていきたいと思います。

2 議事

(1) まちづくり戦略ビジョンの全体構成について

【浅村】

- ・資料説明（資料1、資料2）

【杉岡】

重点戦略については後ほど議論するとして、全体構成についてご確認いただければと思います。読み込み方として、日本社会の近未来を行く北海道・札幌の課題を如何に理解していくかがポイントになってくると思います。普遍的な課題に対して札幌が先駆的に取り組んでいくべき立場にあるということがポイントになってくると思います。

【中島】

一つには、重点戦略の中でも議論になるかと思いますが、人口減少社会の中で地域の担い手が減る中で如何に地域を担っていけるかを考えるということが重要になっています。その割には後の内容を見ると、地域内でクローズドされたものが出てきているのではないのでしょうか。

やはり、まちづくりをやっている人間から見ると、そうしたモデルは既に捨てられたものであり、ボンディングの絆関係だけではなく、様々なところとの関係性を構築するブリッジングが重要になると思います。1人が1つの町内会に属しているだけではなく、地域が共同体を超えてアイデンティティを発揮する社会モデルが必要で、地域クローズドではない形を出すべきではないかと思います。

昨今、いじめの問題が取り沙汰されていますが、子どもがなぜつらいかという、学校社会と地域と家族が一体化しているが故に、学校でいじめられると彼らにとってはすべてが終わってしまうと感じられるのではないのでしょうか。それを打破する上でもブリッジングの関係を構築することが求めら

れるのではないのでしょうか。その辺りを人口減少社会に突入しつつあり、かつ人口構成に偏りが見られる札幌においてはダイナミックに見据えた方が良いのではないのでしょうか。

経済成長という言葉が見られますが、これはそれぞれの方によって見方が異なるとは思いますが、人口減少社会における経済成長モデルは極めて難しいと思います。経済成長を前提とするか、そうでない社会を前提にするかによって土台となるモデルの方向性は異なってくると感じています。

【五十嵐】

全体の整合、言葉の使い方を含めて確認すると、地域部会ではありますが、経済成長モデルの転換という視点ではどういうイメージを描いているのかと感じました。

審議会の中で、内田会長からも年2%の経済成長モデルのお話がありました。ひとつにはそういう経済成長に地域が関わるということがあるかと思います。地域の循環が地域を支えるという思想が重要だと感じました。外との関わりを作ると同時に、地域内で循環し地域を支えるという見せ方も必要なのではないのでしょうか。

【梶井】

地域クローズドということでは私も同感です。住民同士のつながりは強調されていますが、ブリッジングモデルということを盛り込むきっかけとなる部分がどこにも現れていないのではないかと思っています。

【中島】

クローズドモデルでは一部の人が関わらないモデルになるので、関わる人は社会的に包摂されるがそれ以外は関係ないということになっています。それでは意味がないので、参加の動機付けの問題を如何に考えるかが重要になるのではないかと思います。その問題をもう少し丁寧に考えるべきではないのでしょうか。

もう少し、人々が動くモデルを考えるべきではないのでしょうか。あらゆる人がわざとブリッジングできるモデルを作るべきではないかと思っています。例えば、まちセンは地域に委ねるべきではなく、外から人が入っていくことが非常に重要だと思います。地域の人だけで運営することで一部の人だけが関わることになってしまいます。そうではない文脈で地域社会に入っていく方が地域の活性化につながるのではないのでしょうか。

【服部】

今は旬であっても、10年後には当たり前になっているキーワードがあるのではないのでしょうか。「新しい公共」という言葉は10年後には新しいものではないかもしれません。

それから、「課題解決型」よりも問題を発見し、チャンレンジして取り組みながら精査していくことが重要だと考えております。実際に課題を如何に解決するかという姿勢よりも、小さいことでも次々と実施して前進していくことが姿勢として必要なのではないのでしょうか。

【高木】

ビジョン編が市民計画で、戦略編が行政計画という枠組みを採用しているのは、私自身はしっくり

きていません。なぜ分けたのかというのが率直な疑問です。

地域の中では解決できない課題があります。札幌市が今後直面する課題は地域のマンパワーだけでは解決できないものになるでしょう。小学校区の中に如何に外の力を入れ込んでいくかという手だてを明確にすべきでしょう。

第2回の議論を見てみると、企業の力という視点もあり、高等教育機関との連携についても記載されており、これらが全体構成の中でも見えることがイメージを明確にするのではないのでしょうか。

【浅香】

将来を見据えた警鐘として、実際具現化しているネガティブさと気持ちの中で起きている、あるいは起こり得るものが混在しているようで、札幌市が全体的にすべてを警鐘として考えるべきものなのかという感じを受けています。

戦略ビジョンとして重点的なことを率先してやっていくとともに、置いていくものはそれとして洗い直していく必要もあるのではないのでしょうか。

【木下】

先ほど中島委員からもお話があったボンディングに関連して、かつてコミュニティとアソシエーションという議論もありました。そういうアソシエーションとコミュニティの議論でいうと、アソシエーションを如何に構築するかという点が見えにくいと感じました。

ここでいう「地域」とは何かということが不明確なように感じます。それによって、対象となりえるアソシエーションの具体像が見えづらくなっているのではないのでしょうか。

それから、仕組みづくりに焦点を当てることで、解決の糸口が見つかるものがあるのではないかと感じています。こうした仕組みづくりが、将来発生しうる新たな課題に対して対応しやすくなるのではないのでしょうか。

【杉岡】

異質なものの融合を通じて、常に活性化を促す仕組みが如何に形成されるかということが、地域の課題に取り組む際のポイントであったかと思います。

抜本的にビジョンの構成として高木さんをご指摘されたように、おいしいところを行政が持つていくようにも見えるということで高木委員の方から指摘がありました。作り方の問題であろうと思いますが、市民計画と行政計画が連動する形を描いていくべきでしょう。

(2) 重点戦略について

【杉岡】

資料3の分野設定、施策の方向性についてご議論いただきたいと思います。

【浅村】

・資料説明（資料3、資料4、資料5）

【中島】

キーワードとして包摂であったり、包容ということが挙げられていました。ソーシャルインクルージョンを考えると何が重要かという、対面で付き合っている絆関係でいうと、インクルージョンに対して必ずエクスクルージョンの反作用が働きます。日本社会では必ず縦と横の人間関係がしやすいのですが、それに対して人間が非常に厳しい状況に陥った時に何らかの相談ができる斜めの関係が重要になります。

利害関係を伴わない他者が入ってくることが重要だろうと思います。常に斜め、外の関係が入って来れるかどうかポイントなのではないでしょうか。もっと緩やかな関係が促進されることが必要だと思います。

様々な事柄を地域社会の中で対応すべく記載がされていますが、やはり、地域社会とこれまで繋がってこなかったものが、どう繋がってくるかがポイントだと思います。例えば生活保護の議論では扶養義務の強化にばかり話が向きがちですが、そういうものと地域社会がどのようにクロスできるのか、これまで縦型では見えなかったものをクロスさせていくことが必要な視点になるのではないのでしょうか。

【梶井】

仕組みづくりということで短絡的に申し上げると、「地域活動を活発化する仕組みづくり」についてもう少し強調すべきではないかと思います。

例えば、「住民同士のつながり」を意識しているが、そこを「市民の多様なつながりによる」ということで改めてはどうでしょうか。また、「地域を超えた連携を促進し」など、地域を超えたつながりの中で地域資源の活用を創出していくことを強め、射程を広く取ってはどうか。

また、「支援を必要とする市民が孤立することなくやさしく包容される地域」というところで、包摂か包容かということで包容を採用し、後述する部分でも「包容力のある地域」としているが、表現として「優しく包容される」というのが適切ではないと感じている。支援を必要とする市民は常にやさしく包容されること、取り囲む市民は包容してあげなければならないというように、明確な区分線があるように感じられる。

【五十嵐】

最初の分野のところ、マネジメントの機能についてお話ししたいと思います。

梶井委員のおっしゃったことに同感で優しさの定義があいまいであることと、優しくする側とされる側の境界が生まれることが課題になると思います。

地域の中で暮らしを重視するという視点で整理していますが、地域の中で仕事を作る、企業活動が生まれることを考えると、共生と協働ということが盛り込まれてもよいのではないのでしょうか。ともに働き、汗を流すことも必要だと思います。そうすると中間的就労の話も包含できるのではないのでしょうか。

また、「住民同士のつながりによる」という限定的な文言が気になります。

地域部会の中で地域単位のお話をおっしゃっていましたが、そこだけに囚われない、広がりをもった地域の概念が必要であり固定化すべきではないと思います。

仕組みづくりは、地域マネジメントの仕組みを具体的にする必要があります。地域づくりの全体像

とマネジメントの仕組みを具体的にイメージする必要があるのではないのでしょうか。

どんなにいろいろなことをやっても必ず課題が発生します。それに対して柔軟に対応することが重要で、課題を達成した姿を目標とすべきではないと感じています。地域に関わる人が柔軟に対応することで新たな課題に対応できる、そういう仕組みがマネジメントの視点では必要なのではないのでしょうか。

【高木】

最大の問題は、超高齢化社会に突入することだと思います。それに如何に対応するかがポイントで、部会の中でも世代間交流の視点について議論されてきました。これが非常に重要な取り組みになると思います。

高齢者の活用というのは非常に難しく、専門性を持ちながら若い方々に関わっていただく機会が増えてくると思います。その関係性を構築するのはかなり面倒な作業です。

障がいという言葉が出てきますが、誰を想定しているのか、非常に限定的だと感じます。“そううつ”、“うつ”などの精神障がい、就労困難な学習遅滞者の課題が浮き彫りにされつつあります。これらの方々がどこかでフォローされる必要があるのではないのでしょうか。弱者とは誰なのかがビジョンの中でそれが明記されないと施策に反映されないのではないのでしょうか。

問題を課題化し、それに対する解法が見いだせなければ資源の創出につながらないのではないのでしょうか。人材育成のやり方はこれまでの方法は通用しなくなっています。地域をつなげる人材育成の方法を議論すべきではないのでしょうか。

これらがないと結局今までと同じことを踏襲することになり、抜本的な解決にはつながらないのではないのでしょうか。

【五十嵐】

障がい者が誰なのかを明確にすると、支援する側とされる側を明確にしてしまうこととなります。最近の言い方でいいますと、何らかの「生きづらさ」を抱える方々ということになり、そういう生きづらさの重さは客観的にも主観的にも異なってきます。確かに生活のしにくさを抱える方がいらっしやって、その要因として障がいということがあるのかもしれませんが、対象を明確にすべきではないと思います。

【高木】

一方では、行政職員が読みこなせる必要があり、五十嵐委員のご意見のように、幅広い形でとられることができるよう表現すべきでしょう。

【五十嵐】

社会的に生きづらさを感じている方の例としては、発達障がいを抱えているから生きづらいのではなく、そういう障がいを抱えながらも周りの環境が整っていないから生きづらいのであって、そういう整理が必要になるのではないのでしょうか。

【中島】

基本的なことをお伺いしたいのですが、戦略ビジョンというのは具体的な施策をぶら下げていくことにならないのでしょうか。

【浅村】

基本的には大きな施策の方向性を示していくというのがビジョンの役割となります。重点戦略として、選択と集中を意識しながら、具体的な方向が見える表現が必要になるとは考えていますが、それが具体的な事業ではなく、それらはビジョンを元に作られるアクションプランの中で具体的なものが出てくるという関係性にあるということでご理解いただきたいと思います。

【中島】

ここで重点戦略として挙げられているそれぞれの項目で、我々は市政の中で、どういう事業があるのかを知らないまま議論していても空転するばかりではないでしょうか。どこかの段階でそれを示していただいて、現状、どういう課題を抱えているのか、それに対してどれとどれをマッチングさせていくべきかという具体性のある作業があった方が標語倒れに終わらずに済むのではないかと感じています。

この戦略モデルの中では経済成長との大きな矛盾があると思います。社会参加しない問題は、やさしさという次元の話ではなく、時間と空間の問題にあると思います。労働に時間を取られ、社会参加する金と時間がないというのが現状であり、そののりしろを作ることが非常に重要になります。

一方では経済成長を志向するモデルがあり、こうした地域モデルを検討する場合には、経済成長しなくとも、場合によってはダウンサイジングしながらも持続できるビジョンとスモールモデルを考えていくことは整合が図れるのではないのでしょうか。

参加できる余裕を如何に生み出すかということがベースになれば、目標倒れに終わってしまうのではないのでしょうか。

【木下】

今までの施策の方向性と何が違うのかということが気になりました。全うな内容ではありますが、今後を見据えて、何を強化すべきかということ、自分としてはもっと重点的な事柄を入れ込むことが重要で、何にテコ入れすると作用が生まれるのかということが必要だと思います。

人口が減少していく中で、高齢化も進み、所得も伸びない中で、経済成長を見込むのは難しいのではないのでしょうか。

【服部】

以前の計画と何が違うのか、前提、土台となっているものがあるだろうと思います。地域のコミュニティの基礎として町内会などが存続し、それを前提に考えたものであろうと思います。では、町内会がそもそも必要なのか、それをなくしたときにどうなるのかという検証が行われているのでしょうか。これまでの体制を前提としたまちづくりであり、新たな仕組みづくりが可能なのかと感じます。

【浅香】

分野の柱3つを眺めると、2つ目、3つ目は必ず人生の中で起こり得る場面でしょう。一番上のも

のは、起こり得るもので起こったときに対象となる方々に対するものという理解になるのでしょうか。

戦略ビジョンなのですべての市民を対象とすることを考えると、分野の柱で出されているキーワードも限定的にすべきではないのではないのでしょうか。それらは施策の中で明確にすべきであり、分野の柱とはすべきではないようにも感じます。

【杉岡】

皆さんのご意見をお伺いしてきて、戦略の中身を精査しつつ、SWOT分析についても要素の抽出の仕方で内容が変わってくるのかと思います。

その取扱いを別途考えるとして、重点戦略の内容についてさらに議論を進めたいと思います。分野の柱については、何人かからご指摘があったように、例えば「支援を必要する」という言葉が必要かという、その後ろにある「孤立することなく」という言葉がそれを受け止めるのではないのでしょうか。暗い言葉をなるべく使わずに柱づくりを考えるべきではないかと思っています。

2つ目の柱については共生にとどまらず、協働であることが必要であるということがご指摘ありましたが、単に「すべての市民が社会に参加する地域づくり」として、簡単に書きながらも中身で理解していただくことがポイントになると思います。

3つ目についても住民同士というよりも市民のつながりということで、地域クローズドな印象を受けないように表現すべきでしょう。

【梶井】

部会長のご意見に賛成です。分野の柱については説明でフォローされているので、簡潔にしてもよいと感じます。一つ目は「市民が孤立することのない地域づくり」、二つ目の柱についても「すべての市民が社会に参加「できる」」という形にしながら、文言の重複がないようにした方がよいと思います。

【杉岡】

イギリスのコミュニティケア法の中では、自立したいと思っている市民が自力では自立できないことがサービスの対象者の定義となっています。そういう面ではあまり細かく対象を定義することなく、五十嵐委員がおっしゃったように「生きづらさを感じる人」など、包括的に位置づけるべきではないかと感じました。

続いて、施策の方向性についても多くのご意見をいただきました。中島委員からもクローズドな印象があること、服部委員からも町内会についてもそもそもの考え方について問題提起がなされました。国際的にみると町内会というのはマイナーな存在で、非常に特殊な条件のもと成立しています。個人主義が適切に成長できているかということに関わるもので、市民の成熟がどこまで進むかによって組織の在り方も変わってきます。

札幌市は他の政令市に比べるとまちづくりセンターの存在もあり、有効に機能しエネルギーを持っています。それを如何に活用するか、うまくいかない部分を市民の多様な関わり方を生かしながら改善していくかということがあるかと思っています。

施策の方向性については特に大きな問題はなく、それぞれについて限定的な内容でポイントを押さえていると感じています。各委員の目から点検していただきたいと思います。

【服部】

「高齢世代が生き生きと暮らせる…」という行がありますが、自分には高齢者が生き生きと暮らす将来像が描きやすいと思っています。

経済部会の方では「市民の潜在的な力の活用」という視点が出されています。主婦の方々にももう少しスポットライトが当てられてもよいのではないのでしょうか。

市民の居場所、活動拠点となる場づくりについては、本来はまちセンがそれを果たすべきではないかと率直に感じます。空き家・空き店舗をターゲットにするのは如何なものかと感じています。

【梶井】

まちづくりセンターと場づくりが並列的であり、まちセンの強化というのはマネジメント強化であり、場づくりとは別個であると思います。それを敢えて特出しすべきではないかと思ひます。まちづくりセンターを強化することで孤立支援などすべてにかかってくるのではないかと思ひます。

【五十嵐】

マネジメント機能を打ち出すのは新しい視点だと思ひます。既存のものでも生かせるものは最大限生かす、そういうことを含めてマネジメントすることが地域には重要で、4つ目の柱を作り、3つの分野をマネジメントするための機能の強化ということが考えられるのではないかと思ひます。

まちづくりセンター以外の場もあるかもしれません、そこで「まちづくりセンター等の強化」としながら他の可能性も否定しないことが重要ではないのでしょうか。

【杉岡】

地域活動を支える人づくりも重要で相当な力が必要になるでしょう。マネジメント能力を高めるための人材育成が重要になると思ひます。

【木下】

区レベル、市レベルのマネジメント、支援体制を考えるのはどこなのだろうかということが気になります。各地域間のネットワーク等も含め、それを考える必要があるのかどうかと感ひしました。

【五十嵐】

すべてをまちセンに固定化する必要はないと思ひます。まちセンだけでカバーできないものを横連携でカバーしながら、地域で解決できないことを区、市レベルに働きかける、そういう役割を持つのが拠点の役割になるのではないのでしょうか。

【梶井】

本来は各まちセンを統括する場が必要になるのではないのでしょうか。そこが地区レベルでは解決できない課題をフォローしていくことになるのでしょうか。そういう場を構想していく可能性はあるのではないのでしょうか。

【高木】

それぞれの地域に特有の資源があり、それがまちセンに限らず大学等であると思います。地域の中核が必ずしも行政施設である必要はないと思います。

【杉岡】

全市的な機能というのは結果的にそういうものが必要になるというストーリーで考えることにならないのでしょうか。本来はそれが行政の役割であり、まちづくりセンターの元締めとなりえる行政ということになるのでしょうか。

【石川】

地域という単位を見ると理想的には小学校区単位ですが、まちセンは中学校区単位に近く、2小学校区に当たります。いったん、地域の単位というのはこれまでの連合町内会つまり中学校区単位を継承するというスタンスでおります。

様々なNPOなど、コーディネートを誰がやるのか、それをまちづくりセンターが果たすべきだろうということで機能強化を図る必要があると考えております。

一方で住民側から見るときに、どこに相談すべきかと考えると、そのニーズをまちセンレベルで集約し、まちセン機能のみでは包容しえないので、区役所内に支援を求める、総合支援体制をそこに持たせ、さらに10年後、新たな概念の行政側の取り組みとしては、これまでは受け身の行政サービスでしたが、アウトリーチ型のサービスが必要になり、それを市民の要望を集約し、コーディネートし、行政側とのつなぎとしてまちセンを位置づけることが最も効率的な仕組みになると考えております。

【五十嵐】

まちセンでもよいのですが、地域でまちセンをどういう機能としていくのかということを経たうえで、そこにあった機能を考えていくというプロセスを踏まないと、単なる行政の末端機関になるという結果になります。

アウトリーチをするにしても行政がアウトリーチをする財政的余裕がない中では、地域がそれを担っていく必要があります。その場としてまちセンを再編していくのだというストーリーになるのでしょうか。

行政マンがまちセンにいることも大事なのですが、お互いに住民が地域を作っていくことが必要になりますので、住民の目で地域にあったまちセンを作っていくという視点を加えてほしいと思います。

【石川】

福士委員の町内会は自主運営まちセンの一つになっております。いつも公助と共助の議論がされておりますが、それらが混じりあった場がまちセンになるのではないかと理解しています。行政あるいは地域のどちらかがやるのではなく、それらが混じりあって地域を包容していく、その拠点がまちづくりセンターになると考えております。

【梶井】

異質なものが混じりあって地域を作り上げていく拠点になるべきでしょう。マネジメント、コーデ

インターネット機能を発揮する重要なテーマであるとした場合には、特出ししてメッセージ性を高めるべきではないでしょうか。

【杉岡】

基本的に、内容からすると色々な市民が自分達が問題を出し合い、連携しやすい形が望ましく、役所がそれを管理するというのは不適當でしょう。本来は市民のエンパワーメントを目論んだボランティアセンターのような性格であって、たまたま行政サービスもそこにあるという状況なのでしょう。中野区の地域センターはそういうスタイルを採っています。

まずは、市民が自由にに関わり、地域力を高めることができる拠点であるべきだと思います。行政のサービスとつなげる、市民活動を支援していくことではコミュニティソーシャルワーカー的な存在が重要になると思います。

中学校区レベルでは福祉的なサービスが行き届かない、そういう意味では学校が一つの拠点であり、小学校の中にまちづくりセンター機能が入っていた方が良く個人的には思っています。地域の人がそこに関与していることがさらに求められるのではないのでしょうか。

そういう意味では小学校を拠点にすることができないか、そうすると若いお母さん方もアクセスしやすいのではないのでしょうか。

色々な方がそこでエネルギーを発揮できる場であるべきではないのでしょうか。ただ、空き教室というと非常に限定的で、教育委員会的にはそれは目的外使用ということで馴染まないということになり、受け入れがたいのではないのでしょうか。

【高木】

地域社会が小さくなるとそういう形になるのではないのでしょうか。田舎では実際に学校がそういう場となっています。小学校の教頭先生、PTAが地域の祭りやイベントの担い手になっています。

【杉岡】

マネジメントの視点では人材を養成するソフトが組み立てられながら、色々な人が色々な場所で力を付けていけるような研修の体系が必要になるのではないのでしょうか。入れ物に入れて養成するのではなく、インターンシップ的に地域に参加し、力をつけていくべきではないのでしょうか。

町内会も実際に困っています。何かやろうとしても、役割を与えられることに拒否反応を示す方もいらっしや、ボランティアも閉じたものになってしまうとみんなが賛成できないものはできないということで縮小しがちです。地域のサロン活動やいろいろな取り組みも尻つぼみで見通しが暗いというのが実情です。

やはり、一旦、地域クローズドになってしまうと、テコ入れが難しく、様々な人材が関わる柔軟性が必要なのではないのでしょうか。

【服部】

大通まちづくり会社でコワーキングのスペースを設置しました。小学校にまちセンができれば、そこが働く場にもなりえるのではないかと感じました。そういう楽しさを発揮できる拠点になるのではないのでしょうか。

イギリスにピープルズスーパーマーケットという取り組みがあります。それは大規模商業ではなく、会員が適正なコストで仕入れて運営するという仕組みになっています。関わる人が責任を持ってやっていくやり方というものがあるのではないのでしょうか。

【杉岡】

学校をオープンにさせていくことで、いろいろな人が関わり、働き、交流することができる場になるのではないのでしょうか。そういう複合的な解決策を見いだせるのが学校という場になるのではないのでしょうか。

【梶井】

人づくりの方向性が非常におざなりに見えます。これまでの議論の内容にもあるように、子どものときから地域活動を支える仕組みに参加するなど、もう少し厚めに方向性を打ち出していく必要があると思います。

【杉岡】

日本はリーダーづくりの仕組みが非常に遅れています。子どもの頃からリーダーになる人材を育てることを地域の仕組みの中で実現していくことも視点に含めるべきでしょう。

これまでの議論を総じてみると、4つ目の柱としてマネジメントの方向性を打ち出して、強化すべきではないのでしょうか。

【五十嵐】

ここでいう人材と、コーディネーターとなる人材は分けるべきでしょう。地域で色々なニーズ、情報を拾ってくる人、それを料理してコーディネートする人材は全く能力が異なってきます。

先程の議論にありましたが、これから生き生きした高齢者が生まれるのは間違いありませんが、圧倒的に生き生きじゃない高齢者も増えてきます。女性の視点等を加えることも重要ですが、やはり高齢者という柱はそのまま残して頂きたいと思います。

【杉岡】

高齢者も就労に結び付けて活躍できるようにしていく、という方が話は納まるのではないのでしょうか。色々な働き方が出来る方向性、つまりパートタイムで働きたい方も受け入れることができることが大事なのではないのでしょうか。実際、札幌は女性の就労の場を実現する取り組みも出遅れています。多様な就労を可能にする環境づくりという視点を盛り込むことが重要なのではないのでしょうか。

【石川】

ただ今、ご議論いただいた視点は経済部会の重点戦略の中で盛り込まれております。

札幌の経済は創造力によって付加価値を高めることを狙っております。そういう観点から盛り込まれているとご理解いただければと思います。

【高木】

大学や高等専門機関との連携という視点は、SWOTでも強みとして抽出されておりますが、施策の中ではあまり明確になっていないと感じています。

【五十嵐】

インターンシップ型の人材育成ということで、現場レベルで育つ、コミュニティソーシャルワーカーとしてのスキルを学ぶ、そのためのアカデミックな根拠を持てる場があり、それを行ったり来たりする仕組みができることでパワーアップできるのではないのでしょうか。

もう一つには、まちづくりを担う人材がキャリアアップできる仕組みも経済成長的な側面からも重要で、自分がどういうステップを持って生きていけるという道筋を見せてキャリアを積んで人材を養成する道筋を明確に示してほしいと思います。

【浅香】

地域によって組織づくりに差があることは私も実感しています。それに対して誰が主導し、どういう指導をしてレベルを上げて均等化いくのかが重要なのではないのでしょうか。

【杉岡】

まちづくりの実践に関する情報交換の場というのは非常に少ないと思います。区の中だけでは先駆的なこともキャッチアップできないでしょう。

黙っている市民であってはならない、困っている人は困っていると言わなければならない、という発想も大事で、権利のある主体として自分の困り方を表出できるようにすることも大事なのではないのでしょうか。

時間になりましたので、議論はここまでとしながら、今後の取り扱いについて事務局の方からフォローしてほしいと思います。

【浅村】

本日のご意見を踏まえて事務局で再度精査し、部会長とご相談させていただきたいと思います。

次回審議会は9月の上旬から中旬になるかと思われます。そこで提示する重点戦略の内容については部会長にご一任いただき議論させていただきたいとおもいます。

本日は、長時間にわたりありがとうございました。

以上